

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民生活部一般管理(庶務事務)				整理番号	81		枝番号			
担当部課名		区民生活部管理課		コード	050101		連絡先電話番号	3754		昨年度整理番号	81	
係名 庶務係				上位施策名				No				
予算事業名 区民生活部管理一般管理				コード	10200		区民生活の情報基盤整備				81	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成			5 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他			(1) 杉並区組織条例								
	区民生活部全職員			(2) 杉並区職員の旅費に関する条例								
	区民生活部全職員			(3) 職員標準事務費取扱要綱								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
職員事務費等の予算・決算事務を一ヶ所で管理する。部内の月例旅費の執行を一ヶ所でまとめて処理する。他部課に属さない新規事業の具体化を図る。				適正な予算配分を行い、効率的に無駄なく、限られた予算を執行する。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 事務費対象職員				(1) (代) 予算執行率								
(2) 旅費支払い人数(延べ)				(2) (代) 旅費執行率								
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標(1)	人	445	422	418	412	414	412	100.0			
	活動指標(2)	人	3,310	1,646	2,508	1,401	2,500	1,393	100.6			
	成果指標(1)	%	81	82	100	67	100	100	67.3			
	成果指標(2)	%	79	64	100	55	100	100	55.0			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	13,776	8,117	8,352	6,991	8,226	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)投資的経費等	千円										
	(内)委託費	千円	4,507	660	418	1,591						
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.95	2.40	2.60	2.46	2.20					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	8,544	21,840	23,556	22,288			19,932		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0		
	総事業費 + +	千円	22,320	29,957	31,908	29,279	28,158					
	単位あたりコスト( - )÷	円	50,157	70,988	76,335	71,066	68,014					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	22,320	29,957	31,908	29,279	28,158					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)					
	月例旅費				1,401	人	1,724					
	管理事務費						2,981					
	保養地協定						803					
	被災者入浴支援					人	1,321					
その他 ( 部内調整配当等 )						162						

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	98.6	活動指標(2)の17年度達成率%	55.9	17年度予算執行率%	83.7
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	新規事業計画のため予算流用を行った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	平成17年9月4日に起こった集中豪雨による水害被災者に対して行った入浴支援。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	13年度組織改正で生活経済部と地域振興部が統合されて区民生活部となり、庶務事務も統合された。又、財政状況の変化に伴い、事務費等の適切で無駄のない執行が求められる。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特に無し。				
	今後の予測	庶務的部門の統合により同一内容の業務集約が進む。庁内ネットワークの充実が図られ、即時性の向上が見込まれる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 職員各人の基礎的事務経費を支えるものであり、事務運用についての見直しは重要であるが、現在実施している集約執行方法の必要性は大きい。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容: 職員が対象であるため。				
	成果向上のための方策	理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 職員が対象であるため。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 職員が対象であるため。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		自衛官募集				整理番号	84		枝番号					
担当部課名		区民生活部管理課		コード	050101		連絡先電話番号	3754		昨年度整理番号	82			
係名				庶務係				上位施策名		No				
予算事業名				自衛官募集事務		コード	10600		区民生活の情報基盤整備		81			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等									
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 杉並区内に居住する青年(18~27歳未満の男女)				(1) 地方自治法第148条第1項、第3項及び第283条第1項 (2) 自衛隊法第97条第1項、第3項 (3) 自衛隊法施行令第115条第1項、第2項及び第119条									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 自衛官(2等陸・海・空士)募集についての広告宣伝事務				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 自衛官(2等陸・海・空士)採用への安定した応募がある。									
	活動指標名(式) (1) 募集広告宣伝ポスター掲出数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 2等陸・海・空士受験者数 (2)									
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%		
							計画	実績	計画		22年度			
指標	活動指標(1)		枚	450		450		450	450	450		450	100.0	
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		人	32		29		40	31	40		40	77.5	
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	108		108		108	108	108		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円											
	(内)委託費		千円	96		96		96	96	96				
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.11		0.10		0.10		0.11				0.10
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	989		910		906	997	906			
		非常勤職員分		千円	0		0		0	0	0			
	総事業費 + +		千円	1,097		1,018		1,014	1,105	1,014				
	単位あたりコスト( - )÷		円	2,438		2,262		2,253	2,456	2,253				
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円	89		75		75	86	86			
特定財源計 +		千円	89		75		75	86	86					
差引:一般財源 -		千円	1,008		943		939	1,019	928					
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)				
			自衛隊ポスターの掲出委託					年間450	枚	96				
			その他 ( )							12				

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	100.0
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並区における自衛官(2等陸・海・空士)の受験者数は、横ばい状況が続いていたが、昨年は若干増加に転じた。また、平成12年度より機関委任事務から法定受託事務へ変更された。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)					
	今後の予測	事業の財源が国庫支出金のため、今後もこの予算でできる広報事業を展開することとなる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 応募者の確保に寄与している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 法定受託事務であるため、国庫支出金の範囲内での対応とならざるを得ない。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 杉並区に在住する不特定多数を対象とするため、区からの情報提供であり、直接的な受益者は想定されない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 区広報宣伝活動の一環として、自衛隊ポスターの掲出を行っているが、既に掲出の民間委託を行っている。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題 自衛隊ポスターを区の掲示板に年間3回掲示し、掲出期間終了後撤去する作業を委託している。区内全域に情報を伝えることができる。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )					
今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入				
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	自衛隊の基準に基づく歳入額にあわせて事業を行う。				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民事務所事務				整理番号	91		枝番号		
担当部課名		区民生活部区民課		コード	050301	連絡先電話番号	1102		昨年度整理番号	89	
係名		管理係			上位施策名				No		
予算事業名		区民事務所事務		コード	15300	区民生活の情報基盤整備				81	
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		13年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区組織規則						
	区民事務所等来所者				(2)						
	区民事務所等来所者				(3)						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		各種届出・申請、証明書の交付等を処理する区民事務所等の維持運営に関する事務を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
活動指標名(式)		(1) 区民事務所等総延床面積 (2) 区民事務所等事務処理件数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 区民事務所等取扱事務件数/区民課取扱事務件数 (2) 休日・夜間取扱事務件数/区民課取扱事務件数					
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
	活動指標(1)	m <sup>2</sup>	1,374	1,340	計画	実績	1,340	1,340	1,467		
	活動指標(2)	件	816,847	838,669	850,000	878,059	880,000	953,000	92.1		
	成果指標(1)	%	51.96	54.13	55.00	59.88	60.00	65.00	92.1		
	成果指標(2)	%	4.85	5.52	6.00	5.89	6.00	12.00	49.1		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	98,546	38,320	39,018	38,254	204,012	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成15年度は、杉並区役所駅前事務所2所新規開設経費を含む。また、18年度は杉並区役所駅前事務所2所開設経費と19年度開設予定1所の開設準備経費を含む。		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円	9,736	8,941	9,147	9,036	94,146			
	職員数(常勤   非常勤)		人	2.54	2.51	2.52	2.51	2.53			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	22,845	22,841	22,831	22,741	22,922			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	121,391	61,161	61,849	60,995	226,934			
	単位あたりコスト( - )÷		円	88,349	45,643	46,156	45,519	154,693			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	121,391	61,161	61,849	60,995	226,934				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)			
		荻窪駅前事務所維持管理経費				1	式	23,152			
		各区民係運営経費				1	式	15,102			
		その他 ( )						0			

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	103.3	17年度予算執行率%	98.0
		ほぼ計画どおり予算を執行している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		区民等が安心して行政サービスを受けられるよう18年度は駅前事務所開設等関連経費を計上した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年度に、出張所の経費削減、組織運営の効率化及び新たな地域活動への支援を図るため、17出張所を廃止し、7つの区民事務所と2分室、1サービスコーナーを設置した。サービスコーナーでは夜間・土曜日に窓口を開設した。平成15年7月には、顧客志向の区役所づくりの観点から休日・夜間窓口を拡充するため、高井戸と荻窪に駅前事務所を開設した。引き続き、18年度以降も新たな駅前事務所開設に取り組んでいる。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	休日・夜間窓口サービスの拡充を望む意見がある一方、住んでいる地域での区民事務所新設要望が区民から寄せられた。また、区民事務所等での取扱い事務を増やして欲しいとの意見もあった。					
	今後の予測	区民生活の多様化に応えるため、駅前事務所による休日・夜間窓口サービスの拡充が求められている。そのため、平成18、19年度の西荻窪駅、高円寺駅での駅前事務所の開設及び18年度の高井戸駅前事務所の移転を計画している。併せて既存の区民事務所区民係のあり方を検討する。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 区民が行政サービスを安心して受けるため、本庁舎以外の窓口や休日夜間時のサービスを提供する区民事務所事務は、施策への貢献度は大きい。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 事業費が施設維持管理及び事務関連経費であるため難しい。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 事業の性格上受益者負担は存在しない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [執行体制改善(組織統廃合、簡素化)] (具体的 )	理由または具体的内容: 組織統廃合により事業コストの低減は図れるが、事業の性格上、区民サービスの低下につながる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	今後の具体的な取り組み: 引続き施設維持や機器の保守等を委託していく。また、事業のコスト削減を図るため、非常勤職員の活用等を検討する。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減    コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区民生活の多様化を踏まえて、休日・夜間窓口を開設している杉並区役所駅前事務所を拡充していく。併せて、費用対効果を考慮し、来客者の少ない区民事務所の統廃合や事務の委託化を含めて区民窓口サービスのあり方を検討する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 休日夜間窓口拡充を望む区民からの意見がある一方、高齢者等から近くの地域で窓口サービスを受けたいとの要望も寄せられた。区民係の統廃合については、区民へ情報を提供し理解と協力を得ることが必要である。
19年度方針	(1) 19年度予算見積りの方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 高円寺駅前事務所を開設する。19年度は、西荻窪駅前事務所と高井戸駅前事務所開設等関連経費を要しないため、予算見積額の減が見込まれる。

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		戸籍事務				整理番号	93		枝番号				
担当部課名		区民生活部区民課		コード	050304		連絡先電話番号	1104		昨年度整理番号	91		
係名					戸籍係			上位施策名		No			
予算事業名					戸籍事務			コード		区民生活の情報基盤整備		81	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		7年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 戸籍法、同施行規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				戸籍の諸届の受理、戸籍の記載・編製及び戸籍謄抄本等の作成・発行を行う。		(2) 杉並区戸籍事務取扱規程						
	活動指標名(式)				(1) 届出件数 (2) 発行件数		(3) 墓地、埋葬等に関する法律、同施行規則						
事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				日本国民について、その親族的な身分関係を登録し、公証する。									
成果指標名(式)				(代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (代)届出件数 (2) (代)発行件数							

  

区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%
				計画	実績			
指標	活動指標(1)	件	28,693	28,220	28,500	28,416	28,450	
	活動指標(2)	件	201,234	199,587	199,500	201,759	200,860	
	成果指標(1)	件	28,693	28,220	28,500	28,416	28,450	
	成果指標(2)	件	201,234	199,587	199,500	201,759	200,860	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	29,970	26,602	27,484	26,976	29,992	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)
	(内)投資的経費等	千円						
	(内)委託費	千円	3,782	3,980	4,169	4,160	5,481	
	職員数(常勤   非常勤)	人	42.25	42.97	43.16   0.50	43.17   0.50	43.04   0.50	
	人件費	千円	379,997	391,027	391,030	391,120	389,942	
	常勤職員分(超勤分含む)	千円						
	非常勤職員分	千円	0	0	1,445	1,445	1,445	
	総事業費 + +	千円	409,967	417,629	419,959	419,541	421,379	
	単位あたりコスト( - )÷	円	14,288	14,799	14,735	14,764	14,811	
	財源	千円	76,836	76,646	75,962	77,682	76,425	
受益者負担分	千円							
国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +	千円	76,836	76,646	75,962	77,682	76,425		
差引:一般財源 -	千円	333,131	340,983	343,997	341,859	344,954		
受益者負担比率 ÷	%	18.7	18.4	18.1	18.5	18.1		

  

17年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	その他	( )			26,976

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	99.7	活動指標(2)の17年度達成率%	101.1	17年度予算執行率%	98.2
		スカイファイルやタイプライターは耐用年数を経過し、メーカーによる製造は中止され、保守部品の調達も困難な状況にある。タイプライターについてはインクリボンの製造が18年末で中止となり、在庫がなくなった時点で戸籍簿への記載は手書き対応となる。在庫確保のため、予算額よりも多く購入している。スカイファイルも故障による修繕費が発生している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	戸籍数・届出件数・渉外事件の増加。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	(1)届出受待ち時間及び審査時間の短縮。(2)届出受理後の謄抄本の即日発行。(3)証明発行窓口の時間延長。(4)虚偽届出の防止。 順不同					
	今後の予測	杉並区の戸籍人口は増加傾向にあり、この傾向は今後も続くと思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	理由:人の親族的な身分関係を記載し、公証することを目的とする唯一の公簿である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:事務処理の多くの部分が手作業であり、またタイプライターやスカイファイルの老朽化も進んでおり、現在の処理体制・事業費で成果を向上させることは困難である。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:戸籍の証明手数料は、地方自治法第228条の全国的に統一して定めることが特に必要と認められるものとして、地方公共団体の手数料の標準に関する政令に掲げる金額を標準として条例で定められており、現在の手料金は適正である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容 )	理由または具体的内容:戸籍システムを構築し、入力及び証明発行業務の一部を民間に委託することにより職員定数を削減、人件費を削減することが可能である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 戸籍システムを構築し、入力及び証明発行業務の一部を民間に委託する。					
	(3) 協働等の形態						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 すぎなみ五つ星プラン及びスマートすぎなみ計画に基づき、19年度戸籍電算化セットアップ開始、20年度現在戸籍システム稼働・21年度除籍改製原戸籍システム稼働を目指し、調査研究を行ってきている。						
(2)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 セットアップ及びシステム導入に多額の経費がかかる。							
19年度方針	(1)19年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2)理由	19年度よりセットアップを予定しており、セットアップ経費分の増額及びセットアップ要員の人の人件費の増額が見込まれる。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		人口動態統計調査				整理番号	94		枝番号					
担当部課名		区民生活部区民課		コード	050304		連絡先電話番号	1104		昨年度整理番号	92			
係名					戸籍係					上位施策名		No		
予算事業名					人口動態統計調査					区民生活の情報基盤整備		81		
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 人口動態調査令 (2) 人口動態調査令細則 (3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				出生、死亡、死産、婚姻、離婚について届書に基づき人口動態調査票を作成送付する。								事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 人口動態統計は、届け数値を正確に捉え公表を行っている。	
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 出生、死亡、婚姻起因件数				(1) (代)出生、死亡、婚姻起因件数										
(2)				(2)										

  

区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標(1)	件	12,441	12,402	12,500	12,485	12,500		
	活動指標(2)								
	成果指標(1)	件	12,441	12,402	12,500	12,485	12,500		
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	127	127	127	127	127	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等	千円							
	(内)委託費	千円							
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	8,095	8,190	8,154	8,154		8,154
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +	千円	8,222	8,317	8,281	8,281	8,281		
	単位あたりコスト( - )÷	円	661	671	662	663	662		
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円	388	392	391	393		393
特定財源計 +		千円	388	392	391	393	393		
差引:一般財源 -		千円	7,834	7,925	7,890	7,888	7,888		
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

  

17年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		調査事務に関する用品類等		1	式
	その他	( )			0

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	99.9	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	100.0
ほぼ計画どおり執行している。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	届出事件数の増加。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	なし				
	今後の予測	杉並区の戸籍人口は増加傾向にあり、この傾向は今後も続くと思われる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 人口動態統計の基礎資料を提供している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 事務処理がすべて手作業であり、現在の処理体制・事業費で成果を向上させることは困難である。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 受益者負担が生じないため。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 戸籍システムを構築し、入出力業務を民間に委託することにより職員定数を削減、人件費を削減することが可能である。				
	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 委託により人件費を削減することは、可能と考えられるが、戸籍のシステム化の構築が条件となる。					
(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)     事業のあり方点検欄を踏まえて記入 すぎなみ五つ星プラン及びスマートすぎなみ計画に基づき、19年度戸籍電算化セットアップ開始、20年度現在戸籍システム稼働・21年度除籍改製原戸籍システム稼働を目指し、調査研究を行ってきている。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 セットアップ及びシステム導入に多額の経費がかかる。	
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	19年度はセットアップに着手するのみで、人口動態に関する事務はシステム稼働によって事務処理等の変更となる。したがって19年度中は事務処理の変更がない。

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住民基本台帳事務				整理番号	95		枝番号		
担当部課名		区民生活部区民課		コード	050310	連絡先電話番号	1107		昨年度整理番号	93	
係名 証明係					上位施策名				No		
予算事業名 住民基本台帳事務					コード	14750		区民生活の情報基盤整備		81	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 住民基本台帳法						
	個人、世帯、法人等				(2) 住民基本台帳法施行令						
	個人、世帯、法人等				(3) 杉並区手数料条例						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
区全体の事務処理の居住関係情報の基盤であり、記録の管理を正確、統一的に行うこととあわせ、住民に対するの居住関係の公証を行う。					様々な行政事務の情報基盤をなることから、迅速で正確な情報の整備を行う。 自動交付機の設置場所や台数の見直しを含め、証明を受けやすい体制の整備を図る。						
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 住民票の写し等の交付件数、閲覧件数					(1) 住民票の写し等の交付件数、閲覧件数						
(2) 住民異動処理件数					(2) 住民異動処理件数						
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)	件	624,748	593,141	570,000	476,684	440,000				
	活動指標(2)	件	156,257	158,754	160,000	172,596	160,000				
	成果指標(1)	件	624,748	593,141	570,000	476,684	440,000				
	成果指標(2)	件	156,257	158,754	160,000	172,596	160,000				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	147,872	137,768	144,124	88,142	209,260	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0				
	(内)委託費	千円	42,567	36,020	66,270	30,973	118,319				
	職員数(常勤   非常勤)	人	69.09   10.00	62.30   9.00	66.45   11.40	69.12   11.40	71.58   12.95				
	人件費	千円	621,395	566,930	602,037	626,227	648,515				
	非常勤職員分	千円	27,590	25,920	32,946	32,946	37,426				
	総事業費 + +	千円	796,857	730,618	779,107	747,315	895,201				
	単位あたりコスト( - )÷	円	1,275	1,232	1,367	1,568	2,035				
	財源	千円	135,799	123,548	112,552	102,301	90,875				
	国・都等からの支出金	千円	1,082	926	943	887	922				
特定財源計 +	千円	136,881	124,474	113,495	103,188	91,797					
差引:一般財源 -	千円	659,976	606,144	665,612	644,127	803,404					
受益者負担比率 ÷	%	17.0	16.9	14.4	13.7	10.2					
17年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)		
	個人情報保護のため、閲覧について規制を行う条例改正を行った。										
	郵送による住民票の写し等の申請分の委託化について検討を行った。										
	その他 ( )								88,142		

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	83.6	活動指標(2)の17年度達成率%	107.9	17年度予算執行率%	61.2
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		手数料の値下げ(16年度実施)等により、一層の自動交付機利用率向上を図り、事務の効率化に努めた。個人情報保護のため、閲覧について規制を行う条例改正を行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	コンピュータ化により、各種届出、証明の交付申請がどの窓口でも行えるようになった。自動交付機の設置により、窓口開設時間外でも証明書の取得が出来るようになった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	自動交付機の設置場所や覗き見等のセキュリティ対策についての要望。					
	今後の予測	閲覧について規制を加える法施行が予定されているが、住民票の写しの交付等についても個人情報保護の観点から、要望が高まるものと思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:居住関係情報の適正な管理・運用とあわせ、迅速で正確な事務処理を行うことにより、区で行っている各種業務に必要な居住関係に関する基礎データが整備され、行政サービスの向上に大きく貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容:自動交付機のサービス拡大により、区民のニーズに合わせた行政サービスの提供ができる。					
	成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容 )	理由または具体的内容:外国人登録者についても自動交付機を利用できるようにする。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:現行の手数料については、経費に基づいて算定しており、適正な額になっている。					
(4) コストを下げる余地はあるか ある[OA化](具体的内容 )	理由または具体的内容:住民基本台帳のバックアップシステムを構築することにより、手作業で行っていたダウン対策の事務を削減することができる。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 18年度より郵送による住民票の写しの交付申請等について委託化を行い、事務の省力化を行った。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当](具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 18年度中に行われる予定の自動交付機入替により、外国人登録者についても自動交付機が利用できる環境を整え、早期に証明交付が出来るよう検討していく。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 外国人登録者については、コンピュータで扱っていない文字を氏名等に使用している方がいるため、対応できるようにコンピュータに外字として登録できるようにする。						
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 18年度に自動交付機システムを入れ替えが終了する予定のため、19年度については経常経費ですむと思われる。						

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		印鑑登録事務				整理番号	96		枝番号				
担当部課名		区民生活部区民課		コード	050310		連絡先電話番号	1112		昨年度整理番号	94		
係名					住民記録係			上位施策名		No			
予算事業名					印鑑登録事務		コード	14850		区民生活の情報基盤整備		81	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		50 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区印鑑条例、同規則						
	印鑑登録者						(2) 杉並区事務手数料条例						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				区民からの印鑑登録申請を受理し、その申請者に対して印鑑登録証を交付するとともに、印鑑登録証明書の交付申請により、印鑑登録証明書を交付する。		(3)						
活動指標名(式)				(1) 印鑑登録件数		(2) 印鑑登録証明書交付件数		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
								印鑑登録証明書が必要な区民に対し、利便が良く、正確な印鑑登録証明書を交付する。					
								成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
								(1) (代)印鑑登録件数					
								(2) (代)印鑑登録証明書交付件数					
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画	実績	計画		22年度				
指標	活動指標(1)		件	29,502	28,638	29,000	28,758	29,000					
	活動指標(2)		件	278,341	266,250	270,000	261,113	270,000					
	成果指標(1)		件	29,502	28,638	29,000	28,758	29,000					
	成果指標(2)		件	278,341	266,250	270,000	261,113	270,000					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,457	5,324	5,360	4,972	5,055		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等		千円										
	(内)委託費		千円										
	職員数(常勤   非常勤)		人	38.64	36.20	35.84	0.10	34.98	0.10			34.90	0.55
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	347,528	329,420	324,710	316,919	316,194				
		非常勤職員分		千円	0	0	289	289	1,590				
	総事業費 + +		千円	351,985	334,744	330,359	322,180	322,839					
	単位あたりコスト( - )÷		円	11,931	11,689	11,392	11,203	11,132					
	財源	受益者負担分		千円	84,912	74,876	62,274	65,691	62,029				
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	84,912	74,876	62,274	65,691	62,029						
差引:一般財源 -		千円	267,073	259,868	268,085	256,489	260,810						
受益者負担比率 ÷		%	24.1	22.4	18.9	20.4	19.2						
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)				
			印鑑登録証兼住民票・税証明カード等需用費				1	式	4,284				
			照会書用等郵送料				1	式	688				
			その他 ( )						0				

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	99.2	活動指標(2)の17年度達成率%	96.7	17年度予算執行率%	92.8
ほぼ予定どおり執行している。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	住民基本台帳人口 昭和50年 534,872人 平成18年 513,784人				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	印鑑登録の本人確認に際し、原則、申請から登録まで数日かかるため、このことに対する苦情がよせられることもある。				
	今後の予測	今後、登録件数、証明書交付件数とも横ばいで推移していくものと予想されている。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 区民生活を支える根幹事業であり、貢献度は大きい。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 自動交付機対応カードへの切替を進め、利用者の利便性向上と拡大を図る。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 平成16年度に自動交付機による印鑑登録証明書交付手数料の見直しを行い、利便性の向上と利用拡大を図っている最中のため。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 証明書自動交付機の利用をさらに推し進めることにより、削減は可能である。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 基礎的自治体が行うべき義務的的事业である。				
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 証明書自動交付機の更なる利用率向上のため、利便性の高いと思われる場所への設置を図る。					
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 利便性の高い設置場所として、駅周辺の民間施設と行政サービス空白エリアへの設置が考えられるが、設置場所の確保、運用経費の増大、セキュリティの確保が阻害要因になっている。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住居表示の管理				整理番号	97		枝番号		
担当部課名		区民生活部区民課		コード	050301	連絡先電話番号	1102		昨年度整理番号	95	
係名					管理係		上位施策名		No		
予算事業名					住居表示の管理		コード	14950		区民生活の情報基盤整備	81
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		38 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 住居表示に関する法律、同施行令、同施行規則				
	住居表示: 新築等の建物の所有者、住居表示実施前後の住所確認が必要な者 案内板: 通行人等の地図利用者						(2) 住居表示に関する条例				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				住居表示: 届出に基づき、基準により住居番号を付番する。 案内板: 公共サイン(地図サイン・誘導サイン)等を要所に設置し、維持管理する。また、老朽化した街区案内板をPFI手法により立て替える。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 住居表示: 整合性のある住居表示を維持管理し、建物の住所を明確にする。 案内板: 利用者が現在地や目的地を把握できるようにする。				
活動指標名(式)				(1) 住居表示の付番件数 (2) 案内板の設置数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 付番された住所に住居登録をした人の割合 (2) (代) PFI手法により設置した街区案内板数					
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績		22年度			
指標	活動指標(1)		件	2,228	2,140	2,102	1,976	2,000			
	活動指標(2)		基	148	127	217	153	216			
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100			
	成果指標(2)		件	0	48	152	102	200			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,462	3,428	7,546	5,381	6,558	<b>特記事項</b> (指標、事業費等の変化の理由など) 18年度計画事業費は、住居表示台帳管理システムサーバ導入設定委託費用724,5千円を含む。		
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円	756	690	3,107	957	1,839			
	職員数(常勤   非常勤)		人	4.11	4.06	4.06	4.03	3.03		1.00	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	36,965	36,946	36,784	36,512		27,452	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		2,890	
	総事業費 + +		千円	41,427	40,374	44,330	41,893	36,900			
	単位あたりコスト( - )÷		円	18,594	18,866	21,089	21,201	18,450			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	41,427	40,374	44,330	41,893	36,900				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		住居表示付定・住居表示実施証明発行					2,455	件	251		
		住居表示の実態調査					425	街区	1,010		
		街区表示板、住居表示案内板の張り付け					1,719	件	657		
		住居表示案内掲示板、公共サインの設置及び維持管理					10	件	1,738		
		その他 (住居表示台帳管理システムの維持管理)							1,725		

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	94.0	活動指標(2)の17年度達成率%	70.5	17年度予算執行率%	71.3
		委託開発する予定だった住居表示実施証明発行システムを自主開発したため、委託開発費が未執行残となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		避難誘導街区案内板について、PFIの手法を用いて本年度も引き続き計画的に設置を進めている。 昨年度自主開発した実施証明発行システムについて、本年度は区民係でのネットワーク運用を開始した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	新築届出件数が1,200件(昭和44年)から2,140件(平成16年度)と増加し、その後も2,000件前後で推移している。設置から年数を経過し、立替えを要する街区案内板が約60基ある。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	住居表示に関して、再開発や宅地の細分化により同一住居番号の建物が増え、郵便物の誤配等の不都合が生じている。					
	今後の予測	法務局がオンライン登記情報提供システムを開始したことにより、住居表示と地番の対照に関する問合せが増加している。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 届出により付番された住居番号と実態調査等によって整備される住居表示台帳は、各種の行政施策の基礎資料として利用されている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 案内板がより分かりやすいようレイアウト等を工夫する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 住居表示事務は、法律に基づいて建物の住居番号を決めるもので、受益者負担は生じない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 実態調査や街区案内板の設置等現状で可能な範囲で委託等を行っており、コスト減は見込めない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題: 住居表示実態調査等の委託やNPO法人による街区案内板設置及び維持管理をPFI手法により行っているが、街区案内板については、設置場所等近隣住民の理解を要する。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 避難誘導街区案内板をPFIの手法を用いて18年度中をめどに200基設置する。 住居表示事務について外部への委託や一連の事務のシステム化等、事業の効率化を研究していく。	
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 避難誘導街区案内板の新規設置にあたっては、設置場所付近の区民等の理解を得るための調整や地図の校正に時間を要することがある。住居表示事務の委託化については、住居番号の即日付番や関連部署との調整など、区民の利便性を損なわないよう留意するとともに、費用対効果を検証する必要がある。	
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		外国人登録事務				整理番号	98		枝番号					
担当部課名		区民生活部区民課		コード	050313		連絡先電話番号	1185		昨年度整理番号	96			
係名		外国人登録係				上位施策名			No					
予算事業名		外交人登録事務		コード	15150		区民生活の情報基盤整備			81				
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		22年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等									
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 外国人登録法・同施行令・同施行規則									
	区内在住の外国籍住民 公用・外交の資格で在留する者や日米地位協定該当者(軍人)などを除く		(2) 出入国管理に関する特例法											
	区内在住の外国籍住民の登録関連事務及び印鑑登録証明に関する事務		(3) 特別永住事務取扱要領											
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区内在住の外国籍住民の登録関連事務及び印鑑登録証明に関する事務		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)										
永住外国人の方の住民投票請求資格者名簿への登録届出受付に関する事務		外国籍住民の居住・在留関係を明確にし、国及び区の行政の適正な運営の確保に資する。加えて、教育・福祉・徴税などの権利・義務関係を明らかにすることで適切な行政サービスを提供し、外国籍住民の生活の安定と向上を図る。												
外国籍住民の区民証発行に関する事務														
活動指標名(式)		(1) 外国人登録件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(2) 証明発行件数(登録原票記載事項証明書、印鑑登録証明書)				(1) 外国人登録受理割合(登録受理数÷登録申請数)										
				(2) 外字保有者割合(外字保有者÷登録者数×100)										
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		件数	15,421		14,001		14,340		11,941		11,400		
	活動指標(2)		件数	12,049		11,460		11,070		10,962		10,850		
	成果指標(1)		%	100		100		100		100		100		
	成果指標(2)		%	7		2		2		2		1	1	200.0
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,878		1,586		29,839		29,130		2,019	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 成果指標にある「外字」とは電算化されていない文字で各種証明書発行に手書きによる補記の必要なものをいう。	
	(内)投資的経費等		千円	0		0		0		0		0		
	(内)委託費		千円	0		111		27,976		27,639		111		
	職員数(常勤 非常勤)		人	10.57	0.00	10.92	0.00	10.54	0.00	10.45	0.00	10.33		0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	95,067		99,372		95,914		94,677			93,590
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0
	総事業費 ++		千円	96,945		100,958		125,753		123,807		95,609		
	単位あたりコスト( - )÷		円	6,287		7,211		8,769		10,368		8,387		
	財源	受益者負担分		千円	3,588		3,408		3,951		3,265			3,951
		国・都等からの支出金		千円	25,138		23,584		23,582		22,456			22,466
特定財源計 +		千円	28,726		26,992		27,533		25,721		26,417			
差引:一般財源 -		千円	68,219		73,966		98,220		98,086		69,192			
受益者負担比率 ÷		%	3.7		3.4		3.1		2.6		4.1			
17年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)				
		印鑑登録事務及び証明書発行をシステム化し、事務に関する待ち時間を短縮し、受益者の利便を増進した。						10,606	人	27,639				
		外字の解消:証明書発行の迅速化と駅前事務所での発行を容易にするため、電算化できる外字の検討にあたった。						40	字	0				
		外国人登録事務協議会の研修に積極的に参加し、係内で研修の成果・情報を共有化し事務の改善に努めた。						16	人	32				
		外国人の諸証明発行事務の効率化と外国人の利便を図るため区民課内の研修を能力開発センターで実施						30	人	0				
その他		( )								27,671				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	83.3	活動指標(2)の17年度達成率%	99.0	17年度予算執行率%	97.6
	活動指標(1)の達成率が83%に留まったのは、外国人登録人口の減少(600人/年)により届出件数の自然減が生じた事による。 その他、予算の節減は紙の使用量を節減する(コピー用紙の再利用)等の努力をした。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	18年度予算削減の理由 17年度に外国人印鑑登録システム開発の予算が計上され、年度中に印鑑登録システムが完成・実施され大幅な予算減となった。 外字の解消: 17年度外字の検討に基づき、電算化による効果の大きい「外字」の解消を図る。係内の事務処理能力向上のため、引続き外国人事務協議会の研修等に積極的に参加した。外国人登録者の利便を高めるため、区民事務所を中心とした区民課内の研修を実施した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	外国人登録制度実施当初に比べ、わが国における登録者数は約3倍に増加した。また、当初は戦前から日本に居住している在日韓国、朝鮮人の方が大部分であったが、現在は戦後新たに入国した外国籍の方が7割以上に至っている。平成16年以降は、外国人登録者数が減少傾向にある。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	地域の住民として、日本人と同様の行政サービスを要求する声が増えている。その結果、窓口業務も単なる登録事務に留まらず、地域社会の窓口として公的制度の案内や説明をもとめられる機会が増えてきている。				
	今後の予測	在留外国人の状況を把握するために、入国管理と登録を一元化する法制の検討が開始されている。法改正による事務変更が予想される。ただ、特別永住者をはじめとする外国籍住民の個々の状況に即した、きめ細やかな対応が要求されてくるようになる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	理由: 各施策の実施にあたり、正確な外国人登録情報が必要不可欠である。また、在留外国人の生活上の利便を向上させることができる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容:				
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 諸証明発行につき自動交付機導入によるサービスを開始する。他課との連携を図り外国人へのサービスをアップさせる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 書証明発行事務につき、自動交付機を利用することで事務の効率化によるコストの削減が考えられる。				
(4) コストを下げる余地はあるか ある[OA化](具体的内容 )	理由または具体的内容: OA化による事務量の減少 事務の見直しによる事務の軽減					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 外国人登録事務は法定受託事務であり再委任が禁止されている点で、事業の協働は困難な点がある。ただし、電算端末入力について作業委託の可能性はある。				
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 1 外国人の生活上の利便を向上させるため、自動交付機による外国人登録原票記載事項証明及び印鑑証明の発行を検討していく。 2 在留外国人の地域生活の窓口として、区制度の案内等を行っていく					
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 自動交付機による証明発行については、入国管理官通知による2つの限定要件がある。 機器の設置場所は公共施設内 職員が直ちに対応できる体制をとること 克服方法、設置場所の検討と他の自治体の運営状況を参考にする。					
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 自動交付機の導入経費					